

### 5-6 情報通信基盤・交通網の整備

#### ■現況と課題

##### 1. 情報通信基盤の整備

情報通信技術が進展し、事務室や家庭にはパソコンが急速に浸透し、インターネットによる情報の受発信が活発に行われています。本町でも市街地、荻伏地区、東部地区においてブロードバンド化（ADSL回線）のサービスエリアが拡大していますが町内全域となっていないことから、他地域の整備が必要です。【1】

地上デジタル放送は、2008年に放送開始が予定されており、デジタル化への円滑な移行が求められています。しかし、地域によっては新たに難視聴となることも懸念されることから、その対策が必要です。【2】

携帯電話サービスは、加入数が固定電話を上回り、電子メールやインターネットアクセスなどのデータ通信の手段、さらには災害・緊急時における通信手段として住民生活に必要不可欠なコミュニケーションのツールとなっており、本町では整備が進んでおりますが、居住世帯の少ない地区では、採算性などの問題からサービスエリアの整備が進まず、地域間情報通信格差の問題が深刻化しておりその対策が必要です。【3】

##### 2. 公共交通機関の確保

生活路線バスは、車を運転できない子どもや高齢者などの交通弱者にとって日常生活に無くてはならない交通手段です。少子化や自家用車の普及により、年々利用者が減少していますが、通院や買い物、公共施設は市街地に集中しているため、現在運行されている路線を確保していく必要があります。【12】

JR日高本線は、苫小牧市・札幌市などの都市への移動や近隣町からの通院・通学など日常の足として重要な役割を担っていますが、利用者のニーズに適応した運行体制など利便性の向上を図ります。また、老朽化したJR浦河駅舎とその周辺整備を図る必要があります。【3】

## ■今後の方向性

### 1. 情報通信基盤の整備

**1** 地域間の情報通信格差をなくすため、関係事業者と連携を図り、向が丘・野深地区に高度情報通信ネットワーク（ADSL・光ファイバー）の整備を促進します。また、IT講習会を開催し、町民の情報活用能力の向上を支援します。【①②】

**2** 高画質・高音質や双方向機能などその機能が期待されている地上デジタル放送に円滑に移行できるよう関係機関と連携します。また、デジタル化による新たな難視聴地区が発生しないよう関係機関に要望するとともに、その対策に努めます。【③】

**3** 携帯電話の受信可能エリアは年々広がりつつありますが、未だに不受信地区があることから、関係機関と連携を図り町内全域受信を促進します。【④】

### 2. 公共交通機関の確保

**1** 通院や通学、買物など学生や高齢者にとって生活交通バスは生活における日常の足として重要な役割を担っていることから、引き続き生活交通バスの運行を支援します。【⑤～⑧】

**2** 雨天時や冬期間にバスを利用する町民の利便性の向上を図るため、簡易なバス待合所の整備を促進します。【⑨】

**3** 鉄道の利便性向上について、関係機関への要望に努めるとともに、まちの表玄関として、また、大通地区と堺町地区を繋ぐ役割を担っているJR浦河駅舎の改築とその周辺整備について、関係機関と協議し、その整備方法を検討します。【⑩⑪】

### ■実施事業

- ①高度情報通信網未整備区域対策（新規）
- ②IT講習会
- ③地上デジタル放送開始対策事業（新規）
- ④携帯電話町内全域受信
- ⑤地域バス交通対策事業（道南バス）
- ⑥地域バス交通対策事業（日交バス）
- ⑦路線バス運行委託事業（JR北海道バス）
- ⑧日高支庁生活交通確保対策協議会
- ⑨バス待合所整備事業
- ⑩鉄道の利便性の向上（関係事業者との協議）
- ⑪浦河駅舎整備の検討